

四半期報告書

(第66期第1四半期)

株式会社 小野測器

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 大越 祐史

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 大越 祐史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	4,444	4,157	14,440
経常利益 (百万円)	810	661	1,032
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	554	457	692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	366	508	265
純資産額 (百万円)	14,980	15,124	14,749
総資産額 (百万円)	22,913	21,058	20,980
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.68	41.01	61.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.47	40.65	61.12
自己資本比率 (%)	65.0	71.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	296	51	1,901
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△81	△112	△484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	△311	△1,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,185	1,769	2,138

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

(事業環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、良好な雇用環境を背景とした個人消費が緩やかに回復している一方で、各種経済指標からは減速感もみられます。特に、輸出や生産の一部では、アジア向けを中心とした外需が下振れしている影響を受けまして、弱含みで推移しております。また、海外においては、米中を中心とした通商問題、欧州での政局不安など、多くのリスク要因も抱えております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は、特注試験装置及びサービスが好調に推移したことから、37億6百万円（前年同期比19.1%増）となりました。売上高は、売上原資となります期首受注残高が大幅に減少していたことを受け、41億5千7百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は48億8千9百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(損益の状況)

損益面は、全社で業務効率や原価率改善へ向けた取組みを継続して実施した結果、特に特注試験装置及びサービスセグメントにおいて大きく改善できたことにより、売上原価率は48.8%（前年同期は50.6%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発を精力的に進めた結果、前年同期に比べ8千1百万円の増加となりました。これらの結果、営業利益は6億6千2百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は6億6千1百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千7百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

なお、当社では当連結会計年度からの3ヶ年を第2期（「Challenge Stage II」）とする、中期経営計画を策定致しました。詳細につきましては、2019年1月29日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」は、自動車試験において使用されるギアノイズテスターが好調に推移しましたが、お客様の決算期末に向けた様子見の傾向が強くと、受注高が12億6百万円（前年同期比10.7%減）となりました。売上高は、前連結会計年度からの受注残を確実に売上へと結び付けたことにより14億7千8百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、セグメント利益は研究開発費の増加などの影響を受け、3億1千6百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、内燃機関の適合用試験装置や、シミュレーション試験装置の案件を順調に受注できたことから、受注高が24億9千7百万円（前年同期比41.9%増）と大幅に増加致しました。一方で売上高は、お客様の決算期末へ向けて製造に注力し、確実に売上へと結びつけることができましたが、売上原資となる期首の受注残高が大きく減少していたことによりまして、26億7千5百万円（前年同期比13.1%減）となり、セグメント利益は3億4千4百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する

土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は3千9百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比127.3%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同期比16.8%増）であります。

②財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は210億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加しました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の減少であります。

（負債）

当第1半期連結会計期間末における負債合計は59億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金の一部返済、前受金の減少、預り金の減少、賞与引当金の増加であります。

（純資産）

純資産は151億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円減少(△17.2%)し、17億6千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千1百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億6千1百万円、賞与引当金の増加額2億8百万円、売上債権の増加額8億5千4百万円、たな卸資産の減少額3億5千6百万円、法人税等の支払額2億6千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億4千4百万円の収入の減少(△82.5%)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千2百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7千6百万円、無形固定資産の取得による支出2千万円であります。

前年同四半期と比較すると、3千万円の支出の増加(37.8%)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千1百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億7千8百万円、配当金の支払額1億3千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3千万円の収入から3億1千1百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億5千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月20日(注)	△300,000	12,200,000	—	7,134	—	1,800

(注)2019年3月8日開催の取締役会決議に基づき実施した自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,334,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,141,400	111,414	同上
単元未満株式	普通株式 24,500	—	同上
発行済株式総数	12,500,000	—	—
総株主の議決権	—	111,414	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,334,100	—	1,334,100	10.67
計	—	1,334,100	—	1,334,100	10.67

(注) 2019年3月20日に自己株式300,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,034,136株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138	1,769
受取手形及び売掛金	3,045	3,762
商品及び製品	524	525
仕掛品	1,324	980
原材料及び貯蔵品	542	530
その他	68	115
流動資産合計	7,644	7,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,952	3,934
土地	5,917	5,917
その他（純額）	774	764
有形固定資産合計	10,644	10,616
無形固定資産	629	597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	1,103
繰延税金資産	670	715
その他	324	340
投資その他の資産合計	2,062	2,159
固定資産合計	13,335	13,373
資産合計	20,980	21,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391	349
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	414	414
未払法人税等	317	268
賞与引当金	66	275
その他	1,014	774
流動負債合計	3,203	3,082
固定負債		
長期借入金	856	678
退職給付に係る負債	1,981	1,984
その他	189	189
固定負債合計	3,027	2,852
負債合計	6,231	5,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,912	6,964
自己株式	△1,211	△938
株主資本合計	14,635	14,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	64
為替換算調整勘定	△21	△14
退職給付に係る調整累計額	△43	△40
その他の包括利益累計額合計	△30	8
新株予約権	73	73
非支配株主持分	70	82
純資産合計	14,749	15,124
負債純資産合計	20,980	21,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,444	4,157
売上原価	2,249	2,028
売上総利益	2,194	2,128
販売費及び一般管理費	1,385	1,466
営業利益	809	662
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
賃貸収入	12	11
その他	4	3
営業外収益合計	17	15
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	7	7
支払手数料	2	1
賃貸収入原価	3	3
その他	0	1
営業外費用合計	17	15
経常利益	810	661
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	810	661
法人税、住民税及び事業税	316	246
法人税等調整額	△65	△52
法人税等合計	251	193
四半期純利益	558	467
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	457

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	558	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	29
為替換算調整勘定	△22	8
退職給付に係る調整額	17	2
その他の包括利益合計	△192	41
四半期包括利益	366	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	497
非支配株主に係る四半期包括利益	7	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	810	661
減価償却費	178	187
賞与引当金の増減額(△は減少)	182	208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	2
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,183	△854
たな卸資産の増減額(△は増加)	32	356
仕入債務の増減額(△は減少)	251	△41
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	17
その他	△81	△224
小計	379	321
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△76
無形固定資産の取得による支出	△37	△20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△4	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	—
長期借入金の返済による支出	△273	△178
自己株式の純増減額(△は増加)	△83	—
配当金の支払額	△112	△132
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223	△368
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	2,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,185	※1 1,769

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であるOno Sokki (Thailand) Co., Ltdについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については2018年10月1日から2019年3月31日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	500百万円	500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,185百万円	1,769百万円
現金及び現金同等物	2,185百万円	1,769百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月9日 取締役会	普通株式	113	10.00	2017年12月31日	2018年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、2018年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,900株を8千3百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は、1,206,586株、10億9千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 取締役会	普通株式	133	12.00	2018年12月31日	2019年2月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、2019年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月20日に自己株式300,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は、1,034,136株、9億3千8百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,362	3,078	4,441	2	4,444	—	4,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	37	37	△37	—
計	1,362	3,078	4,441	40	4,481	△37	4,444
セグメント利益	340	469	809	2	812	△2	809

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,478	2,675	4,154	2	4,157	—	4,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	36	36	△36	—
計	1,478	2,675	4,154	39	4,193	△36	4,157
セグメント利益	316	344	661	4	666	△4	662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円68銭	41円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	554	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	554	457
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,380	11,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円47銭	40円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社小野測器
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	屋	誠	三	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【会社名】	株式会社小野測器
【英訳名】	ONO SOKKI CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安井 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役取締役社長安井哲夫は、当社の第66期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。